

参考資料

平成30年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
保 健 医 療 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	平成30年度	平成29年度	伸び率
予算総額	176,898,390千円	182,238,958千円	△2.9%
一般会計構成比	9.5%	9.8%	—

【埼玉県国民健康保険事業特別会計】

予算総額	626,858,569千円	0千円	皆増
------	---------------	-----	----

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 きめ細かな少子化対策の推進

P 1	一部新規	ウェルカムベイビープロジェクトの推進【健康長寿課】	1,412,770
P 2		埼玉版ネウボラの推進【健康長寿課】	358,782

2 生涯を通じた健康の確保

P 3	一部新規	健康長寿埼玉プロジェクトの更なる推進【健康長寿課】	274,928
P 4		糖尿病重症化予防対策の実施【健康長寿課】	178,272 (一部再掲)
P 5	一部新規	がん対策の推進【疾病対策課】	145,344
P 6	新規	小児・AYA世代におけるがん対策の推進【疾病対策課】	68,153
P 7	一部新規	依存症対策の推進【疾病対策課】	10,036

3 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり

P 8	一部新規	在宅医療連携体制の推進【医療整備課】	134,329
P 9	一部新規	在宅医療を担う訪問看護師の確保・育成【医療人材課】	22,639
P 10	一部新規	地域在宅歯科医療推進拠点の活動の拡充【健康長寿課】	120,873

4 地域医療体制の充実

P 11		救急医療体制の充実【医療整備課】	479,989
P 12	一部新規	救急電話相談の拡充【医療整備課】	426,475
P 13	一部新規	周産期医療体制の整備【医療整備課】	1,114,013
P 14	一部新規	回復期病床への転換促進【医療整備課】	529,186

5 医師・看護師確保対策の推進

P 15	一部新規	医師確保対策の推進【医療人材課】	747,226
P 16		看護職員確保対策の推進【医療人材課】	1,048,505

6 医薬品などの適正使用の推進

P 1 7 一部新規 ユーチューバーなどを活用した献血広報の推進【薬務課】 7, 8 4 0

7 危機管理・防災体制の強化

P 1 8 一部新規 災害時医療救護体制の充実・強化【医療整備課】 3 0, 7 1 8

8 感染症対策の強化

P 1 9 新規 ボーダーレス社会に対応した感染症対策の推進【保健医療政策課】
2 9, 3 4 6

P 2 0 新規 多言語に対応した感染症対策の推進【保健医療政策課】 8, 5 6 5

9 様々な課題を抱える子供たちへの支援

P 2 1 新規 予期せぬ妊娠救出プロジェクトの推進【健康長寿課】 1 5, 4 1 7

10 障害者の自立・生活支援

P 2 2 一部新規 精神保健医療体制の整備【疾病対策課】 1 4 0, 2 3 1

11 人と動物が共生する社会づくりの推進

P 2 3 犬猫の殺処分数削減の推進【生活衛生課】 1 0, 0 3 1

12 食の安全・安心の確保

P 2 4 食の安全・安心の確保【食品安全課】 1 0 2, 1 1 0

13 国民健康保険事業の運営等

P 2 5 国民健康保険の財政運営【国保医療課】 6 2 6, 8 5 8, 5 6 9

P 2 6 市町村国民健康保険事業への支援【国保医療課】 5 9, 9 5 0, 6 7 1

P 2 7 後期高齢者医療制度への支援【国保医療課】 6 6, 7 2 7, 7 1 1

ウェルカムベイビープロジェクトの推進

担当 健康長寿課 母子保健担当

内線 3561

1 目 的

晩婚化が進展している中で、不妊の問題は一層深刻となっている。そこで、少子化対策の一環として子供を望む夫婦の不妊検査・不育症検査に係る経費の一部を助成する。特定不妊治療に助成を行うとともに早期の不妊治療を促すための上乗せ助成を実施する。あわせて若い世代に対し、正しい知識の普及啓発を展開する。

2 予算総額 1, 412, 770千円

3 事業概要

(1) 特定不妊治療への助成 1, 238, 144千円

体外受精及び顕微授精に要する費用の一部を助成

(2) 不妊に係る支援の充実 158, 815千円

ア 不妊症検査（このとり健診推進事業）（夫婦そろって早めに受診してもらうため、不妊検査費を助成（対象：妻年齢43歳未満夫婦））

イ 早期不妊治療費助成（妻年齢35歳未満夫婦の初回特定不妊治療費助成に上乗せ）

ウ 2人目以降特定不妊治療費助成（2人目以降に係る特定不妊治療費助成は国の回数制限を超えて助成）

(3) 不育症に係る支援（新規） 1, 040千円

不育症検査費を助成（対象：妻年齢43歳未満夫婦）

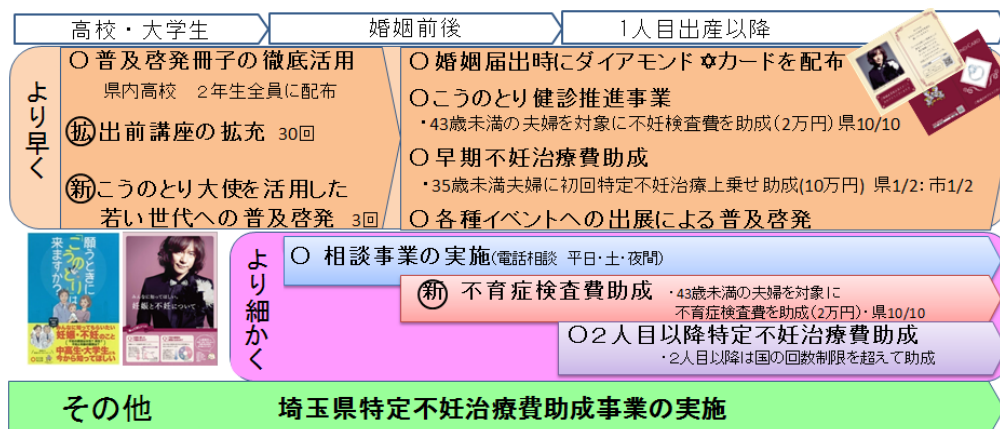
(4) 普及啓発及び相談 14, 771千円

ア 新高校2年生全員に正しい知識についてわかりやすくまとめた冊子を配布

イ 高校・大学等を対象とした出前講座の実施

ウ 婚姻届出時にダイヤモンド☆ユカイ氏（埼玉県このとり大使）のメッセージカード配布

エ 不妊・不育症に係る電話相談を平日、土曜及び夜間に実施



埼玉版ネウボラの推進

担当 健康長寿課 母子保健担当
内線 3552

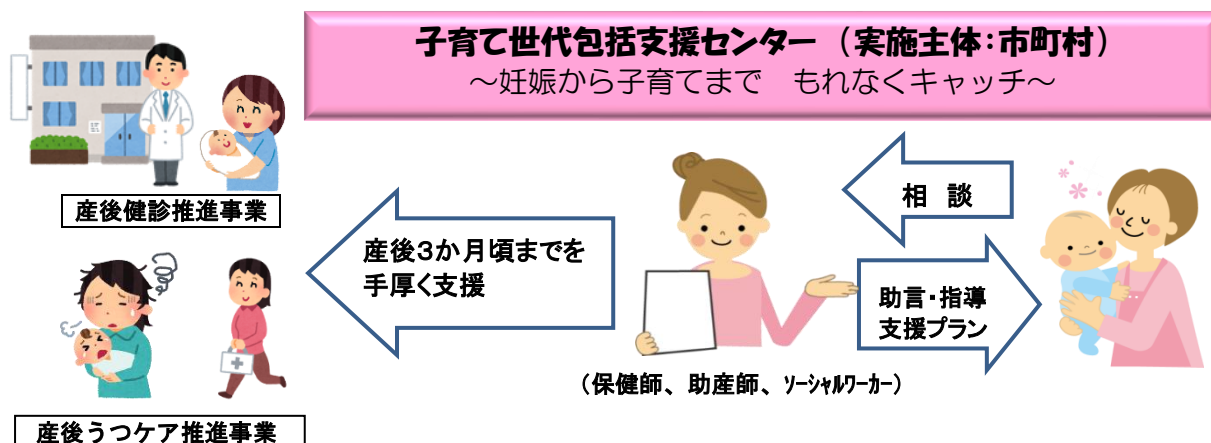
1 目的

妊娠・出産・育児の様々な相談にワンストップで応じ、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援体制を担う「子育て世代包括支援センター」（埼玉版ネウボラ）の全県展開を図る。また、核家族世帯の割合が高い本県において孤立化しやすい産婦への本県独自の取組として「産後うつケア」や「産後健診」を推進できるよう市町村を支援し、安心して産み育てられる環境づくりを進める。

2 予算総額 358,782千円

3 事業概要

- (1) 子育て世代包括支援センターの整備促進・支援 179,830千円
「子育て世代包括支援センター」を設置・運営する市町村に対し、保健師等専門職員の人件費等の運営経費や改修費等の開設準備経費を助成する。
- (2) 産後うつケアの推進 10,950千円
産後うつ病の予防や早期発見等のため、専門の質問票による産後うつ病のスクリーニング等に取り組む市町村に対し実施経費を助成する。
- (3) 産後健診の推進 22,375千円
心身が最も不安定になると言われる産後1か月の時期に行う産後健診の費用を負担する市町村に対し助成する。
- (4) 一都三県妊婦健診普及啓発キャンペーン 2,505千円
妊娠届や妊婦健診の重要性をアピールするため、一都三県で連携して交通広告を行う。
- (5) 乳児家庭の全戸訪問支援等 143,122千円
生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し養育環境等の把握を行い、養育支援が特に必要な家庭に対して支援を行う市町村に対し助成する。
また、早期に養育支援の必要なリスクの高い妊産婦について産科医療機関等と市町村が連携して把握するネットワークを構築し、研修会等を実施する。



健康長寿埼玉プロジェクトの更なる推進

担当 健康長寿課 健康長寿担当 内線 3 6 6 3
健康増進担当 内線 3 5 8 6

1 目 的

誰もが、毎日を健康で生き生きと暮らすことができるようにするため、「健康長寿埼玉モデル」や「埼玉県コバトン健康マイレージ」など「健康長寿埼玉プロジェクト」を推進し、健康寿命の延伸と医療費の抑制を目指す。

2 予算総額 274,928千円

3 事業概要

(1) 健康長寿埼玉モデルの普及 34,317千円

「健康長寿埼玉モデル」を実施する市町村に対し、事業費を補助するとともに円滑な運営のための支援を行う。

(2) コバトン健康マイレージの実施 224,661千円

ウォーキングや特定健診の受診などによりポイントを貯め、抽選により賞品が当たる「埼玉県コバトン健康マイレージ」を運用する。新たにマイレージ参加者の効果検証を実施する。(一部新規)

(3) 健康経営実践企業の支援(新規) 1,795千円

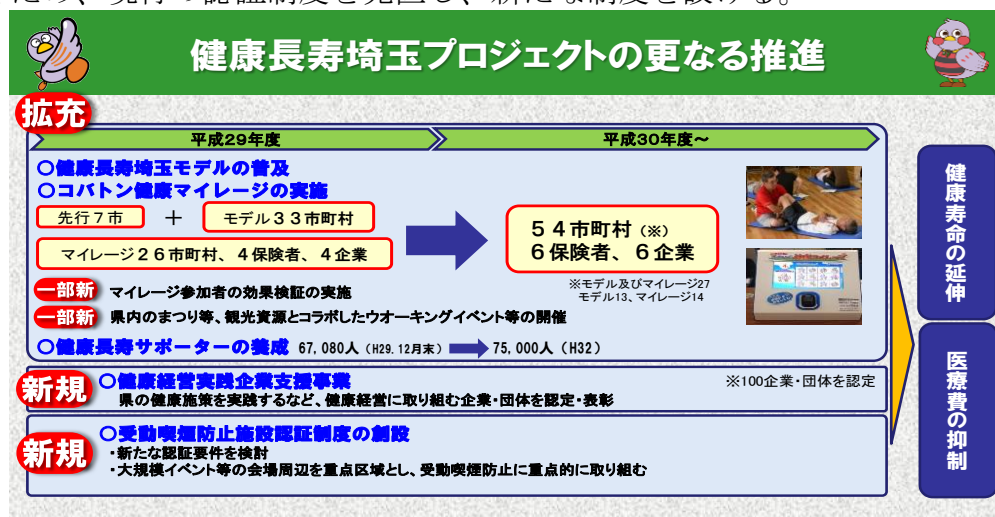
コバトン健康マイレージや健康長寿サポーターなどの県の健康施策を実践するなど、健康経営に取り組む企業・団体を認定、表彰する。

(4) 健康長寿サポーターの養成 12,203千円

健康長寿の取組を県内に広めるため、市町村にサポーター養成費用を補助するとともに、事業所を対象とした養成講習を行い、サポーターの拡大を図る。

(5) 受動喫煙防止対策の強化(新規) 1,952千円

オリンピック・パラリンピックに向け、受動喫煙防止対策を一層推進していくため、現行の認証制度を見直し、新たな制度を設ける。



糖尿病重症化予防対策の実施

担当 健康長寿課 健康長寿担当
内線 3663

1 目的

レセプトデータ等の分析に基づき、糖尿病の重症化を予防するとともに、医療費の適正化を推進する。

2 予算総額 178,272千円（一部再掲）

3 事業概要

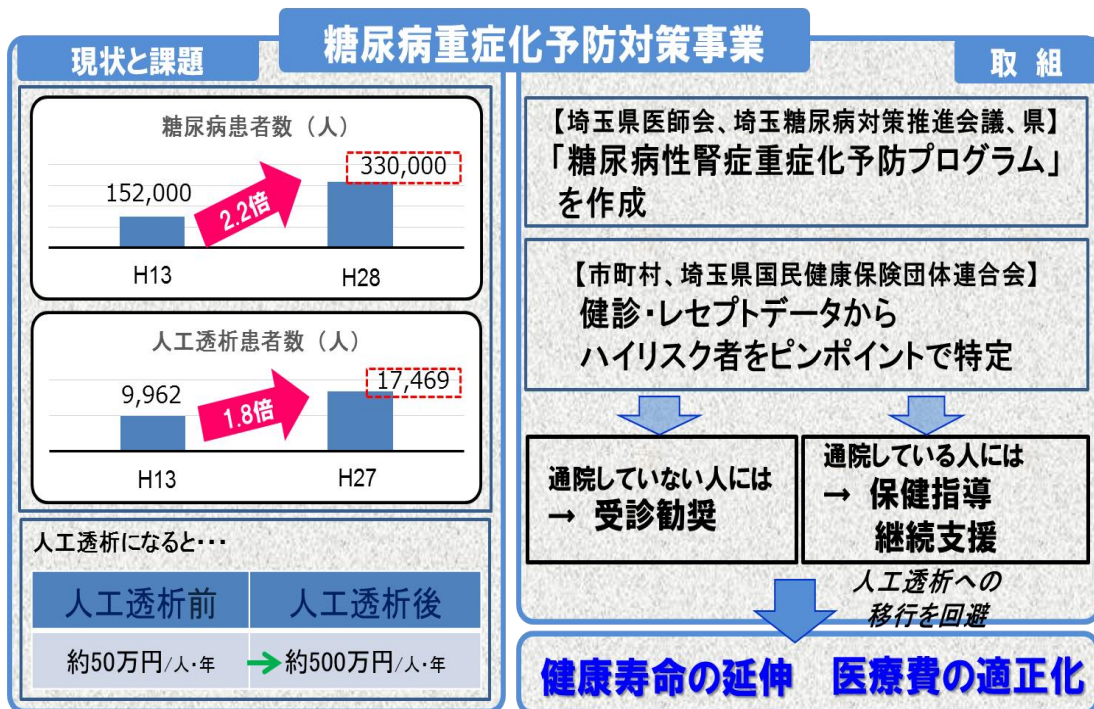
レセプトデータ等を活用した糖尿病重症化予防対策の実施

178,272千円（一部再掲）

- (1) 国民健康保険の被保険者を対象に、保険者である市町村が、
- ・ レセプト・健診データを分析し、ハイリスク者を抽出する。
 - ・ 糖尿病治療の未受診者、中断者に対して受診勧奨を行う。
 - ・ 通院中のハイリスク者に対して、かかりつけ医との連携の下、重症化予防の保健指導を実施するとともに、保健指導修了者には継続支援を行い、人工透析への移行を回避する。

※国民健康保険事業の保険給付費等交付金（特別交付金）の一部を活用

- (2) 平成26年度から開始した糖尿病重症化予防対策について、医療費抑制効果を推計する。



がん対策の推進

担当 疾病対策課 がん対策担当
内線 3553

1 目的

本県のがんの実態把握やがん検診の受診促進、がん検診精度の向上により、がんの早期発見・早期治療に繋げるとともに、がん医療提供体制の充実を図るなど、がん対策を総合的に実施する。

2 予算総額 145,344千円

3 事業概要

(1) がん実態把握とビッグデータの活用 17,984千円

ア がんの実態を把握・分析するため、国内統一基準で全ての病院等の協力により、がん登録を推進する。

イ がん登録のビッグデータを活用し、がん対策の充実を図る。(新規)

(2) がん医療提供体制の充実・強化 114,895千円

地域がん診療連携拠点病院(11病院)の質の高い医療提供体制の充実を図る。

(3) がん対策の推進 12,465千円

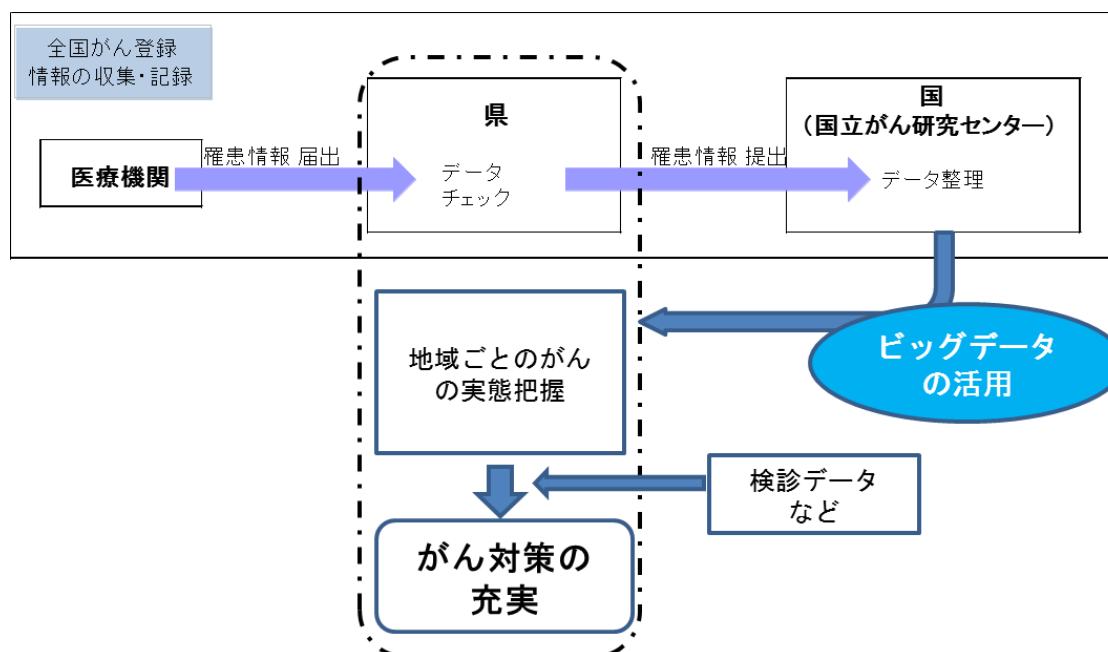
ア がん検診の受診を勧める「がん検診受診推進サポーター」、「県民サポーター」を養成するとともに、市町村がん検診の精度向上を支援する。

イ 小・中・高生を対象としたがん教育出前講座を開催する。

ウ ピアサポーター(がん治療体験者)の派遣による相談を実施する。

エ 企業経営者向けにがん患者の就労に関する啓発講座を開催する。

【がん実態把握とビッグデータの活用】



小児・AYA世代におけるがん対策の推進

担当 疾病対策課 がん対策担当
内線 3553

1 目 的

医療技術やがん治療成績の向上により、長期生存が可能となった小児・AYA世代の若年がん患者に対しライフステージに合わせた総合的な支援を推進する。

*AYA世代とは、「Adolescent and Young Adult」の頭文字で、思春期世代と若年成人世代の15歳から39歳の若い年代を指す言葉

2 予算総額 68,153千円

3 事業概要

(1) 小児がん医療連携体制の整備 23,774千円

県内小児がん治療施設にTV会議システムによるネットワークを整備する。

(2) 長期入院を要する高校生への学習支援 22,967千円

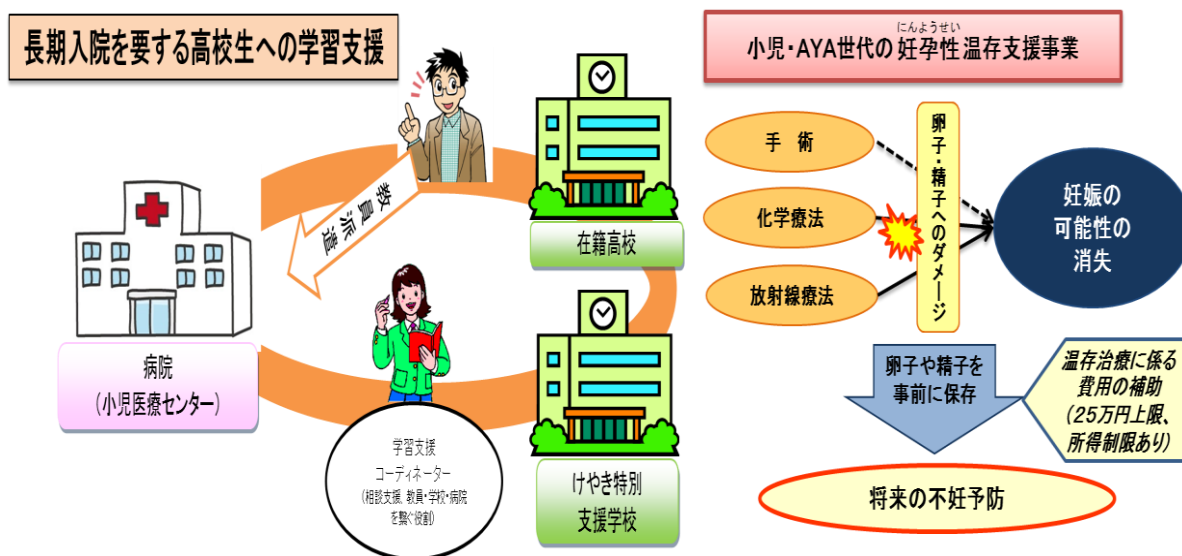
がん治療により長期入院を余儀なくされる高校生に対し、在籍校と連携した学習支援を継続する。

(3) 妊孕性の温存支援 21,412千円

ア がん治療により妊孕性が損なわれる前に、将来子供を産む可能性を残すための妊孕性温存治療への助成を行う。

イ がん診療連携拠点病院等に勤務する医師等への研修を開催する。

*妊孕性（にんようせい）温存治療とは、がん治療等により将来妊娠の可能性が消失しないよう生殖能力を温存するための治療のこと



依存症対策の推進

担当 疾病対策課 精神保健担当

内線 3565

1 目 的

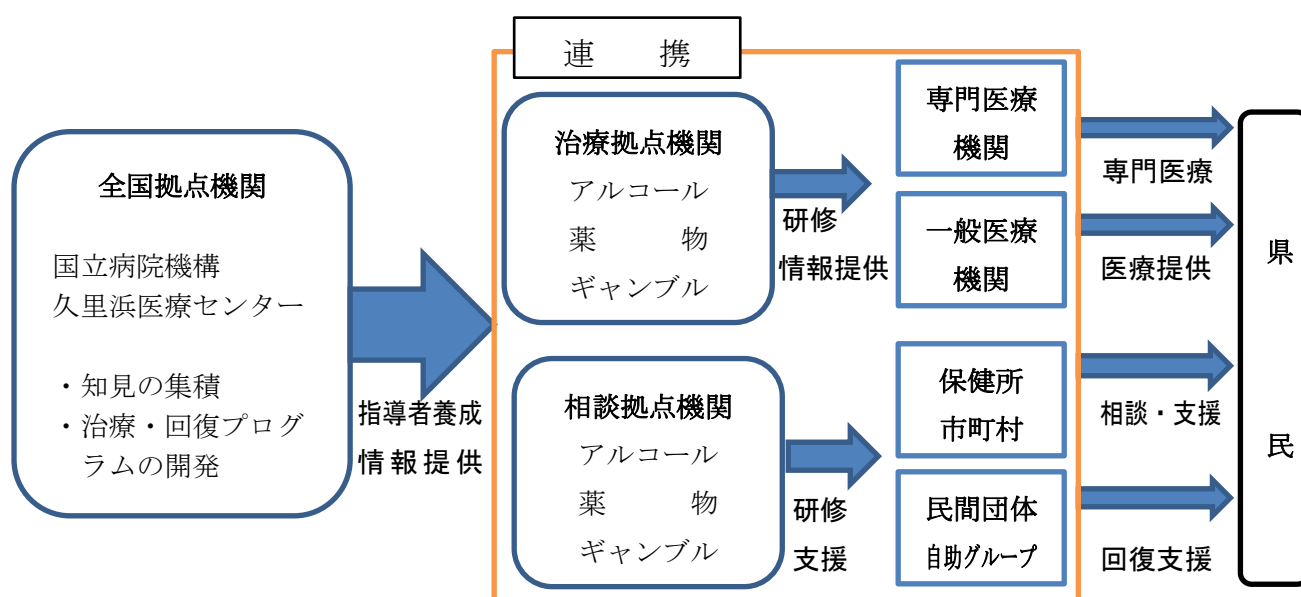
アルコール健康障害、薬物依存症、ギャンブル等依存症に関する知識の普及を図り、健康障害の発生の予防、早期発見、早期治療等につなげるとともに、医療機関や相談機関、民間支援団体等が連携して、依存症者等への支援を行う体制を整備する。

2 予算総額 10,036千円

3 事業概要

(1) 依存症対策に係る拠点機関等の整備（新規） 4,386千円

- ア 依存症治療拠点機関の整備
- イ 依存症専門医療機関の整備
- ウ 依存症相談拠点機関の整備



(2) 依存症者等を支援する民間団体への支援 5,280千円

アルコール健康障害、薬物依存症、ギャンブル等依存症者に関する問題に取り組む民間団体等の活動を支援する。

(3) アルコール健康障害対策推進計画の推進 370千円

アルコール健康障害対策推進会議を設置し、知識の普及・啓発、相談・治療体制の推進を図る。

在宅医療連携体制の推進

担当 医療整備課 在宅医療推進担当
内線 3545

1 目 的

異次元の高齢化に伴う在宅医療・介護ニーズの増大を見据え、人生の最期まで住み慣れた自宅で療養できるよう、在宅医療提供体制の整備を推進する。

2 予算総額 134,329千円

3 事業概要

(1) 在宅医療提供体制の整備（訪問診療医の負担軽減） 123,782千円

ア 後方支援ベッドの確保

- ・在宅療養患者の急変時の入院先の確保

イ 往診医検索システム保守の補助

- ・訪問診療を希望する患者への紹介、副主治医の紹介

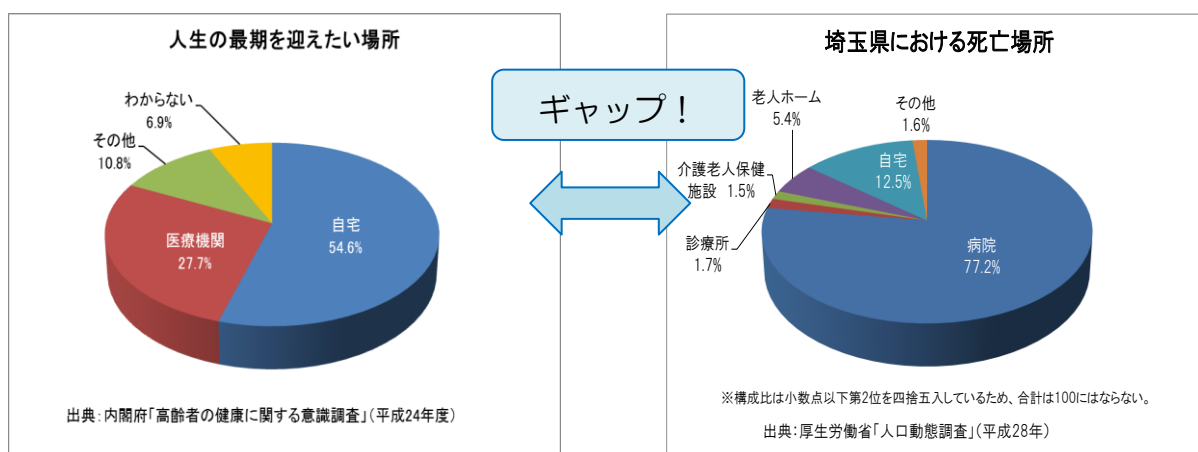
(2) 在宅医療・介護連携の広域的な支援 10,547千円

ア 在宅医療連携拠点の機能強化研修

- ・在宅医療連携拠点コーディネーターの質の向上など

イ 人生の最終段階の医療に関する普及啓発事業（新規）

- ・人生の最終段階の医療に係る紹介用動画作成
(人生の最終段階の医療やケアについて、県民が考える機会を提供)
- ・看取りを支援するスタッフ研修
(人生の最終段階にある患者の意向を尊重した医療やケアを提供できる医療・介護従事者を育成)



在宅医療を担う訪問看護師の確保・育成

担当 医療人材課 看護・医療人材担当
内線 3544

1 目的

在宅医療の更なる推進のため、訪問看護師の確保・育成や訪問看護ステーションの経営安定の強化、介護施設の看護師の研修体制の充実を図る。

2 予算総額 22,639千円

3 事業概要

(1) 在宅医療を担う幅広い分野の看護師確保・育成事業 15,383千円

ア 訪問看護師の確保・育成

- ・ 「新卒者等訪問看護師育成プログラム」を活用した合同研修の開催や新任訪問看護師のOJT強化への支援を行う。
- ・ 高校生や潜在看護師、病院看護師を対象とした現場体験実習を実施する。
- ・ 適正な請求事務を行うための診療報酬請求に関する研修を実施する。

イ 介護施設の看護師の育成

- ・ 介護施設で必要な専門知識（摂食・嚥下^{えんげ}障害^{*}看護など）を持つ認定看護師を派遣して現場で研修を実施し、介護施設の看護師の看護技術向上を図る。

※嚥下障害：食べ物をうまく飲み込めない状態。

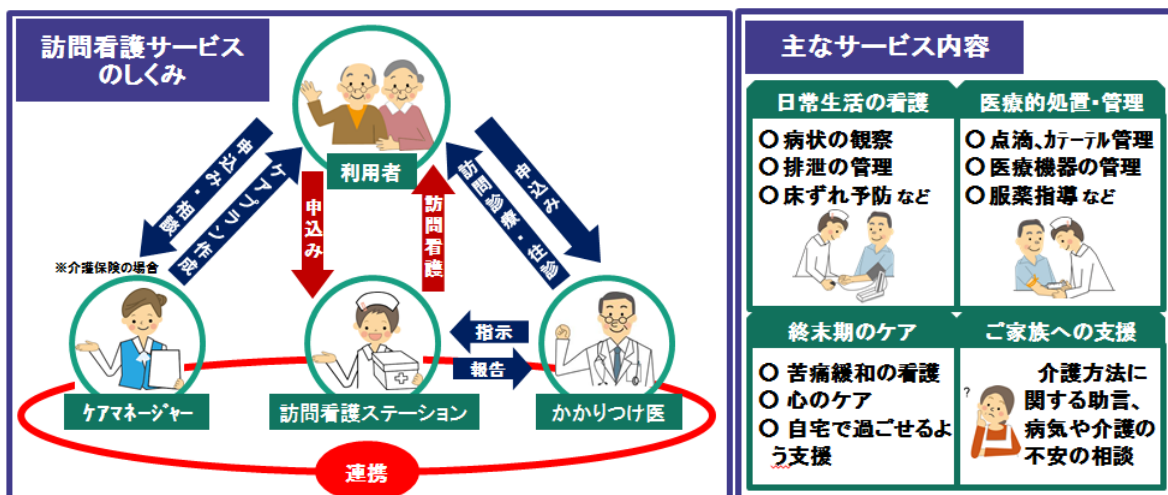
(2) 2025年に向けた訪問看護推進事業費（新規） 7,256千円

ア 訪問看護ステーションの経営安定化支援

- ・ 訪問看護ステーションの経営の安定化に向けた個別相談会の開催や総合相談窓口の設置により、県内の訪問看護サービスの安定的な提供を推進する。

イ 訪問看護推進検討委員会の設置

- ・ 質の高い訪問看護サービスの提供に寄与するため、関係団体や有識者を構成員として、本県の訪問看護に関する課題や今後の対策の検討を行う。



地域在宅歯科医療推進拠点の活動の拡充

担当 健康長寿課 総務・歯科担当
内線 3671

1 目 的

地域在宅歯科医療推進拠点が、県民等からの相談に応じ、必要な在宅歯科診療を提供するための調整を行う。歯と口腔の健康状態を改善することで、在宅患者等の生活の質の向上を図る。また、貧困家庭の子供たちに対し、歯科健診や口腔ケア指導、フッ化物洗口等を実施するなど個別支援を行い、健康格差の縮小と生活習慣の改善を目指す。

2 予算総額 120,873千円

3 事業概要

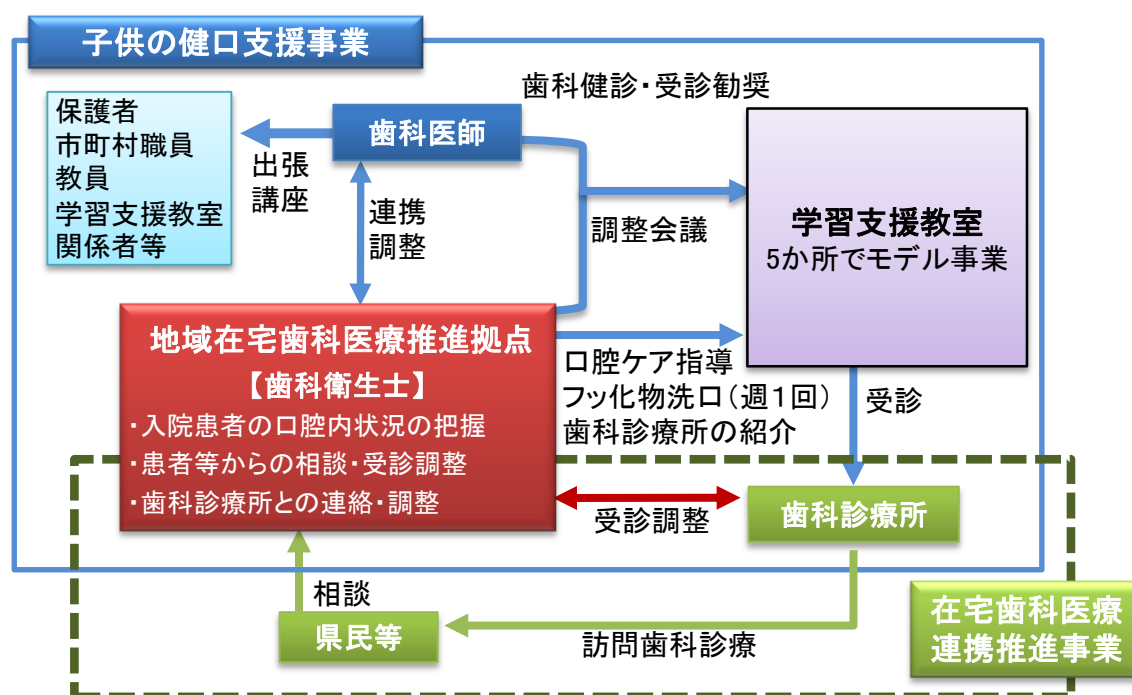
(1) 在宅歯科医療連携推進事業 118,352千円

- ア 切れ目ない歯科医療を提供するための入院患者の口腔内状況の把握
- イ 歯科衛生士による相談対応や受診調整、在宅歯科医療機器の貸出
- ウ 歯科医師等が医科疾患の理解を深める研修会の実施
- エ 歯科衛生士の復職支援相談会や研修会の実施

(2) 子供の健口支援事業（学習支援教室での歯科保健指導）（新規）

2,521千円

- ア 歯科医師による定期的な歯科健診・受診勧奨
- イ 歯科衛生士による口腔ケア指導・フッ化物洗口、歯科診療所の紹介
- ウ フッ化物洗口への理解を深めてもらうための出張講座の開催



救急医療体制の充実

担当 医療整備課 地域医療対策担当
内線 3667

1 目的

緊急性の高い救急患者が、一刻も早く適切な医療機関で診療が受けられるよう、断らずに受け入れる救急医療機関を整備することなどにより、搬送困難事案の解消を図り、県民が安心して暮らせる環境を整備する。

2 予算総額 479,989千円

3 事業概要

(1) 搬送困難事案受入医療機関への助成 387,672千円

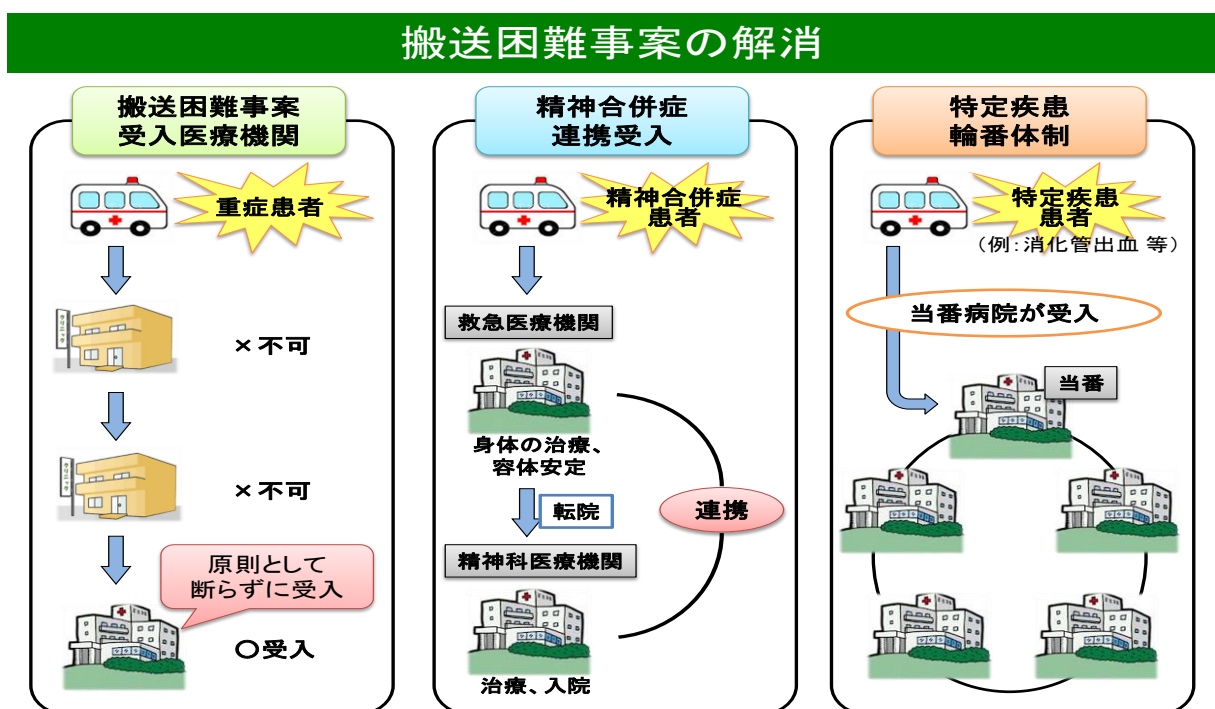
重症の救急患者が2回以上受入れを断られた場合に、原則として断らずに受け入れることに合意した医療機関に対し、人件費や空床確保費用を助成。

(2) 精神合併症患者連携受入体制の整備 58,152千円

精神合併症の救急患者を救急医療機関と連携して受け入れる体制を構築する精神科医療機関に対し、人件費や空床確保費用を助成。

(3) 特定の疾患に対応した輪番体制の整備 34,165千円

各地域において搬送困難事案になりやすい特定の疾患に対し、輪番で受け入れる体制を整備。



救急電話相談の拡充

担当 医療整備課 地域医療対策担当
内線 3631

1 目的

急な病気やけがに対する県民の不安に応えるとともに、軽症患者の集中による救急医療機関の負担軽減を図るため、救急電話相談を拡充させる。

2 予算総額 426,475千円

3 事業概要

(1) 救急電話相談の24時間実施等 376,475千円

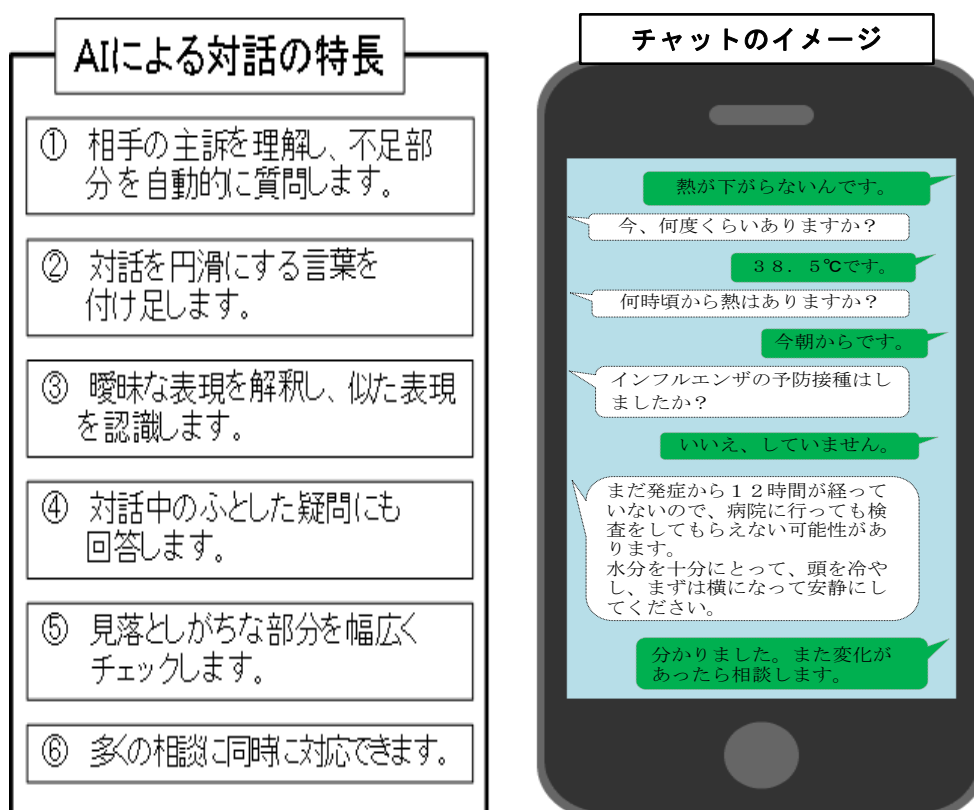
救急電話相談（＃7119）について、看護師による相談を24時間体制で実施（子供、大人）。また、必要に応じて医療機関を案内。

(2) AIを活用した救急相談機能を整備（新規） 50,000千円

マンパワーに頼らずより多くの相談に対応するため、AIを活用して、いつでも気軽に相談できるチャット形式の救急相談機能を整備。

【AI活用した相談機能整備のスケジュール】

平成30年度中	相談に対応するAIの開発・テスト
平成31年4月～6月	試験運用・システム改修
平成31年7月～	事業開始・効果検証



周産期医療体制の整備

担当 医療整備課 地域医療対策担当
内線 3531

1 目的

身近な場所での出産から高度で専門的な医療まで、分娩のリスクに応じた安全な医療を提供できるよう、周産期医療体制を整備する。

2 予算総額 1, 114, 013千円

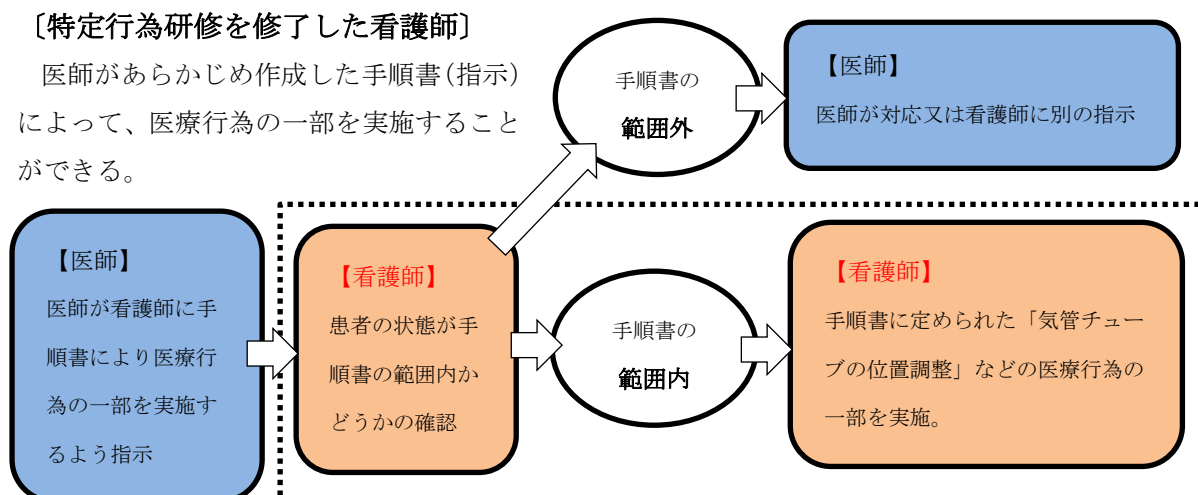
3 事業概要

(1) ハイリスク出産への対応 1, 051, 745千円

- ア 周産期母子医療センター等の運営・設備整備等補助
- イ 転院搬送調整を行う母体・新生児搬送コーディネーターの配置
- ウ 救命措置が必要な妊産婦を受け入れる母体救命コントロールセンターの運営
- エ NICUから在宅医療への移行促進
- オ 遠隔胎児診断支援システムの運営

(2) 継続的な周産期医療体制の確保 62, 268千円

- ア 分娩を取り扱う医師等に手当を支給する医療機関に対する経費の補助
- イ NICUに勤務する看護師を特定行為研修に派遣する医療機関に対する経費の補助（新規）



回復期病床への転換促進

担当 医療整備課 総務・医療企画担当 内線 3 5 3 5
在宅医療推進担当 内線 3 5 4 5

1 目 的

「医療機能の分化・連携」を推進するため、大幅な不足が推計されている回復期病床(在宅への復帰支援などの機能を持つ地域包括ケア病床等)の充実を図る。

2 予算総額 5 2 9, 1 8 6 千円

3 事業概要

(1) 病床機能転換促進事業 5 1 3, 2 8 2 千円

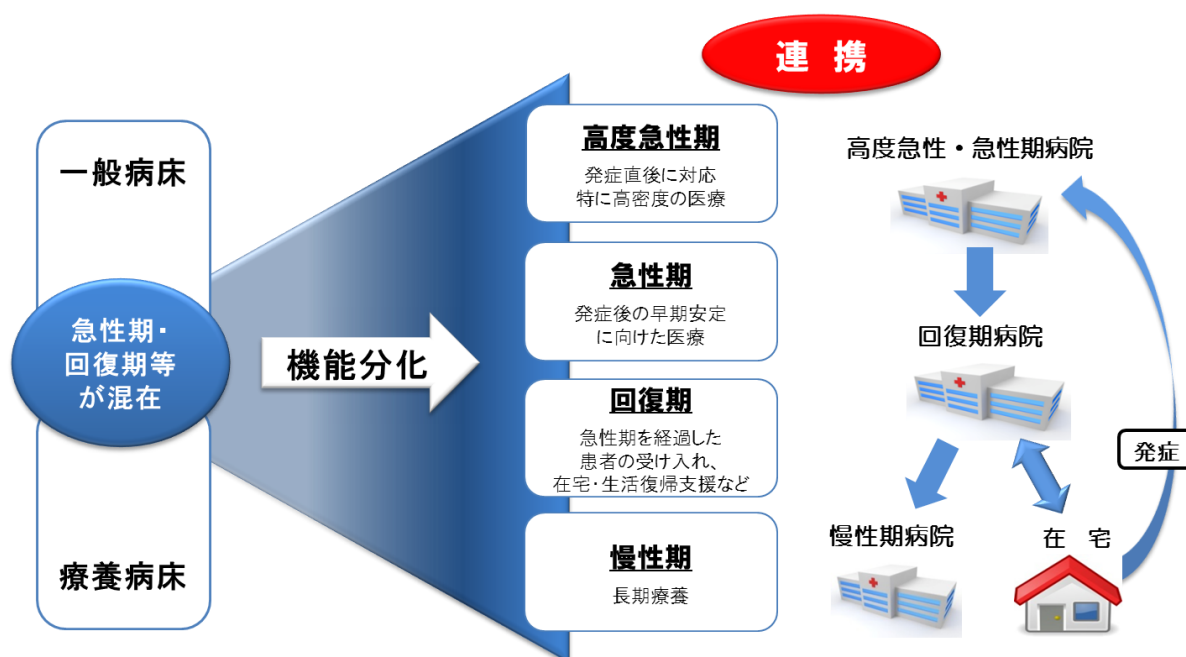
急性期病床等から回復期病床への機能転換を行う医療機関に対して、施設・設備整備費を助成。

(2) 地域包括ケア推進のための病床機能転換支援事業(新規) 1 5, 9 0 4 千円

ア 回復期病床の運営ポイントや具体的な機能転換事例等について、各地域において研修会を開催。

イ 回復期病床への機能転換を検討する医療機関に対して、転換後の収支シミュレーションを行う経費を助成。

医療機能の分化・連携のイメージ



医師確保対策の推進

担当 医療人材課 医師確保対策担当

外線 048-601-4600

1 目的

医師の不足及び医師の偏在を解消するため、医学生に奨学金を貸与すること等により医師の確保を図るとともに、若手医師へのキャリア形成支援や地域医療教育センターによる医師等の教育・研修環境の向上により、医師の県内医療機関への誘導・定着を図る。

2 予算総額 747,226千円

3 事業概要

(1) 埼玉県総合医局機構の推進 167,869千円

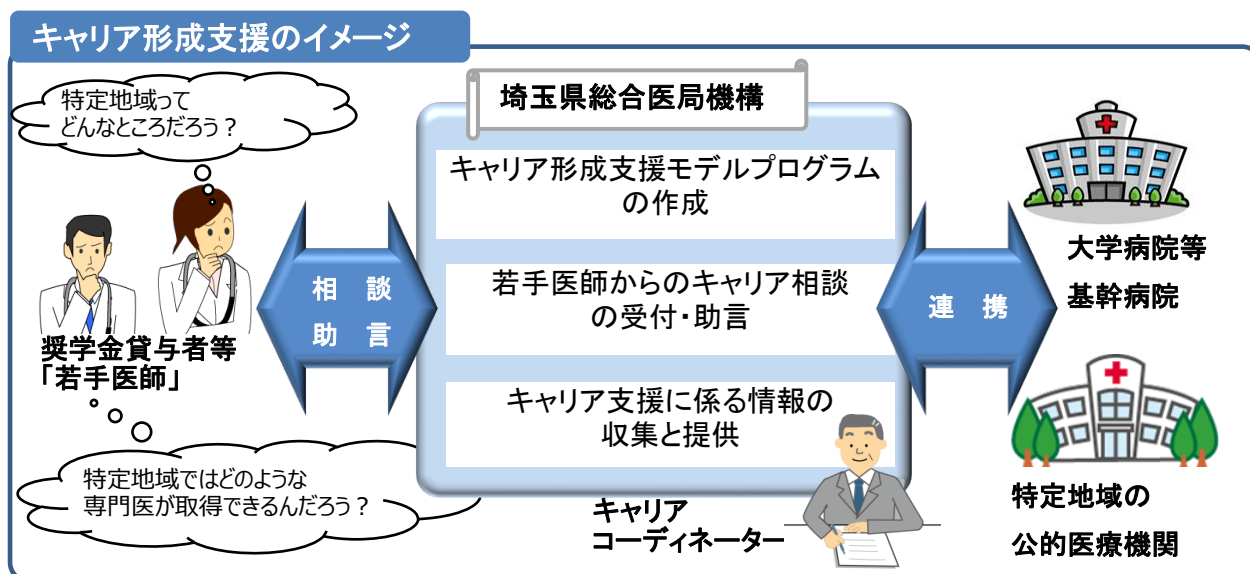
臨床研修医の県内医療機関への誘導、県外から指導医や専門医を招聘する医療機関への助成、地域医療教育センターの運営など、埼玉県総合医局機構において一元的・総合的な医師確保対策を実施する。

(2) 医学生・研修医の誘導・定着促進 570,647千円

医学生や研修医に奨学金や研修資金を貸与することにより、医師が不足している診療科や医師不足地域（特定地域）への医師の誘導・定着を促進する。

(3) 若手医師に対するキャリア形成の支援（新規） 8,710千円

奨学金貸与者等の若手医師が義務年限を果たしながら専門医の資格が取得できるようキャリアコーディネーターを設置し、埼玉県総合医局機構独自のキャリア形成支援モデルプログラムの作成や若手医師からのキャリア相談の受付・助言などの支援を行い、安心して地域医療に従事できる体制を構築する。



看護職員確保対策の推進

担当 医療人材課 看護・医療人材担当

内線 3543

1 目的

急速な高齢化による医療ニーズの増大が見込まれており、看護職員の更なる確保を図るため、看護職員の養成、復職支援、離職防止・職場定着を促進する。

2 予算総額 1,048,505千円

3 事業概要

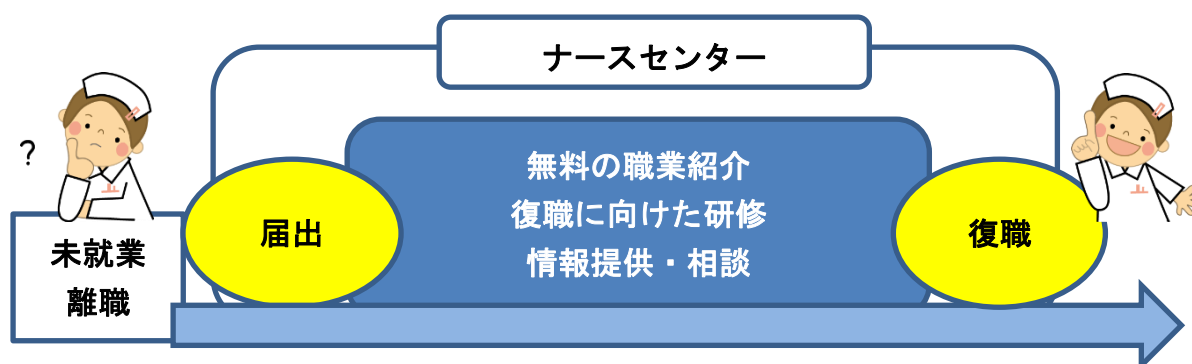
(1) 看護職員の養成 655,847千円

看護職員を新たに育成するため、看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を助成するとともに、看護学生の実習受入れを拡充する施設を対象に実習指導者の養成などを支援する。

(2) 潜在看護職員の復職支援 32,654千円

ア ナースセンターにおいて、資格を持ちながら就業していない方を対象に、無料の職業紹介を実施するとともに、離職時の届出制度を活用した情報提供・相談体制を強化する。

イ 離職している方の技術的な不安を解消し復職を支援するため、県内各地の病院など医療現場での講習会や個人の希望や経験に応じた採血などの基礎技術に特化した講習会を実施する。



(3) 離職防止・職場定着の促進 360,004千円

ア 子どもを持つ看護職員等の離職防止と復職を支援するため、病院内保育所を運営する医療機関に対して、その運営に必要な経費の一部を助成する。

イ 新人看護職員の早期離職の防止、職場定着及び看護の質を向上させるため、看護実践能力の修得を図る新人看護職員研修の実施を支援する。

ユーチューバーなどを活用した献血広報の推進

担当 薬務課 献血・温泉・薬事情報担当
内線 3635

1 目的

少子高齢化に伴い、血液製剤需要量の増大が予想されるとともに、献血量の減少が危惧されている。特に、将来の重要な献血の担い手となる若年層（10代～30代）の献血者数の減少に歯止めをかけるため、献血者確保対策を強化する。

2 予算総額 7,840千円

3 事業概要

(1) 計画献血者確保対策事業 6,140千円

- ア Twitter 及び県公式スマートフォン向けアプリ「ポケットブック まいたま」等の SNS を積極的に活用し、普及啓発を強化。(新規)
- イ 「新社会人応援献血キャンペーン」、「初回献血!お友達&ご家族紹介キャンペーン」等を実施し、若年層献血の普及啓発を図る。
- ウ 高校生献血のさらなる推進を図るため、「高校生献血カード」を作成・配布し、複数回献血への理解と協力を求める。

(2) YouTuber による献血動画配信事業(新規) 1,700千円

人気 YouTuber を起用し、献血体験を実況した動画を配信することにより、①献血の意義、②雰囲気、③献血の手順を紹介するとともに、献血ルームの雰囲気や魅力を発信する。

また、率直な感想を述べることで献血後の充実感を伝え、献血への関心と理解を深めるとともに、未経験者が持つ漠然とした不安感を払拭する。



高校生献血カード



献血イメージ

災害時医療救護体制の充実・強化

担当 医療整備課 地域医療対策担当
内線 3642

1 目的

災害時において適切な医療を提供するための人材を育成するとともに、災害時医療救護活動に必要な施設を整備し、災害時医療体制の一層の充実・強化を図る。

2 予算総額 30,718千円

3 事業概要

(1) 災害時医療を支える人材の配置・育成 6,131千円

ア 埼玉県独自のDMAT養成研修の実施（新規）

従来、国（厚生労働省）が実施するDMAT養成研修のほかに、県独自の養成研修を実施。

イ 災害時小児周産期リエゾンの養成

ウ 災害医療コーディネーター研修の実施

(2) 災害時医療体制の整備 24,587千円

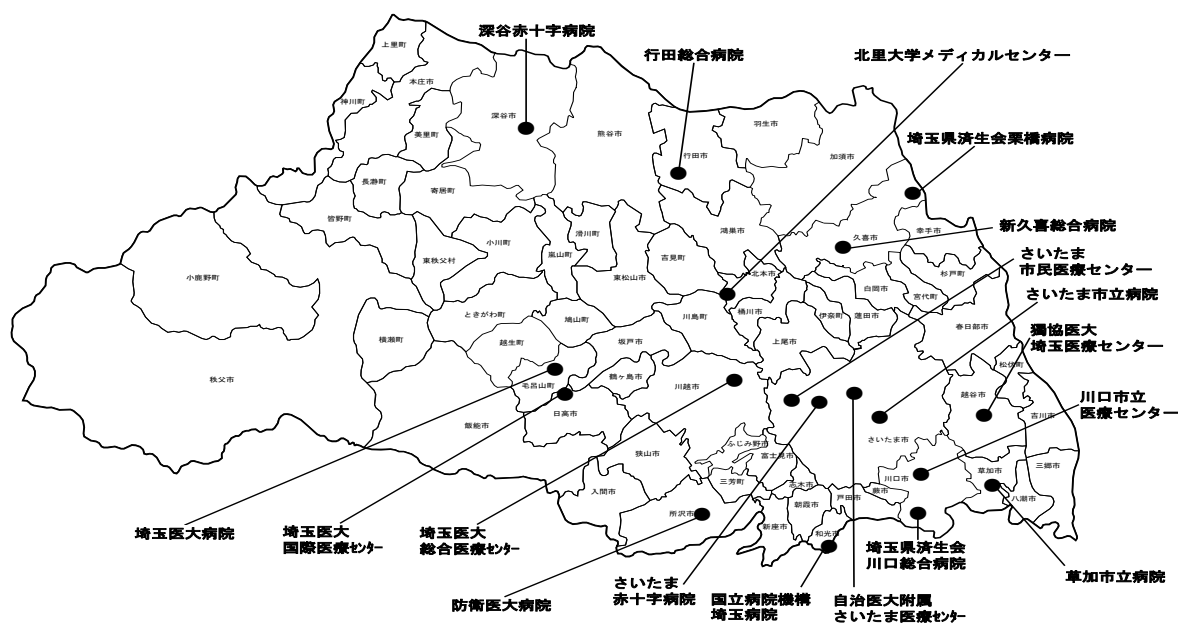
ア 広域医療搬送体制の整備

イ 埼玉DMATの携行資機材等の整備

ウ 災害時通信手段の確保

エ 地域における災害医療従事者向け研修の実施

災害拠点病院位置図



ボーダーレス社会に対応した感染症対策の推進

担当 保健医療政策課
 感染症・新型インフルエンザ対策担当
 内線 3589

1 目的

ボーダーレス化の進展や国際的スポーツイベントの開催などに伴い様々な感染症の発生のリスクが高まる中、重大な感染症の発生を迅速に探知・解明する取組を進めることにより、県民の健康を守り、生活の安心・安全を確保する。

2 予算総額 29,346千円

3 事業概要

(1) 重大感染症早期探知体制の構築 3,250千円

国際的スポーツイベント開催期間中、重大案件となる可能性の高い感染症の発生端緒を迅速に把握するための体制を構築する。

(2) 新たな検査技術の導入 23,333千円

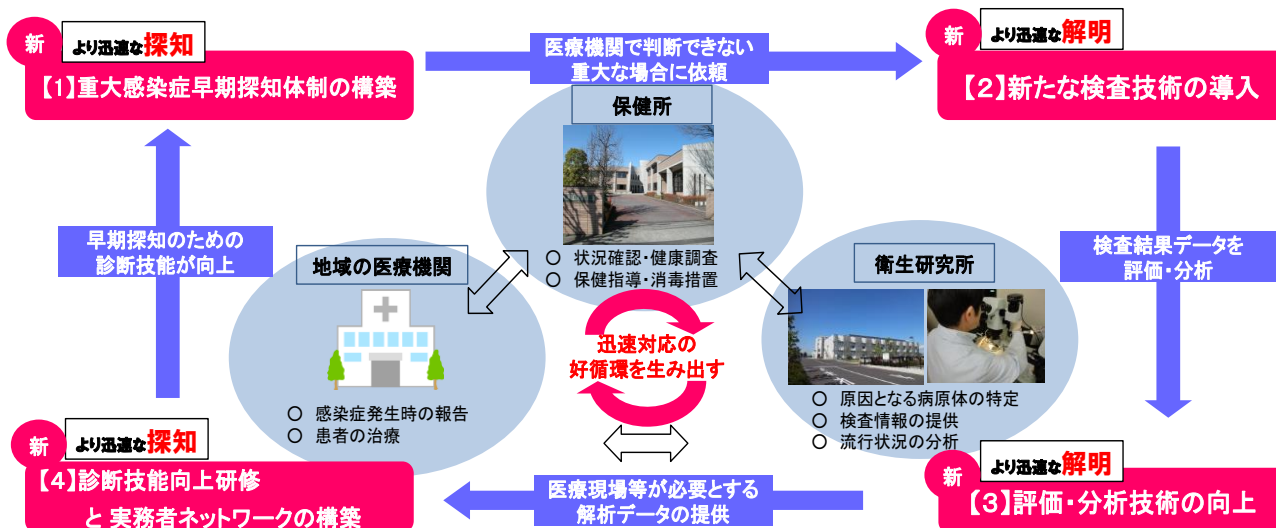
全ての遺伝子を一度に解析することができる次世代シーケンサーを衛生研究所に導入し、医療機関等で判別困難な重大事案を迅速に解明する。

(3) 評価・分析技術の向上 745千円

次世代シーケンサーで得られたデータを的確に評価・分析するため有識者で構成された評価委員会を開催し、解析結果を有効活用する。

(4) 診断技術向上研修と実務者ネットワークの構築 2,018千円

高い専門性を有する感染症対策の実務者を養成するとともに人的ネットワークを構築する。さらに、地域の医療機関に向けた感染症研修会を実施する。



多言語に対応した感染症対策の推進

担当 保健医療政策課

感染症・新型インフルエンザ対策担当

内線 3589

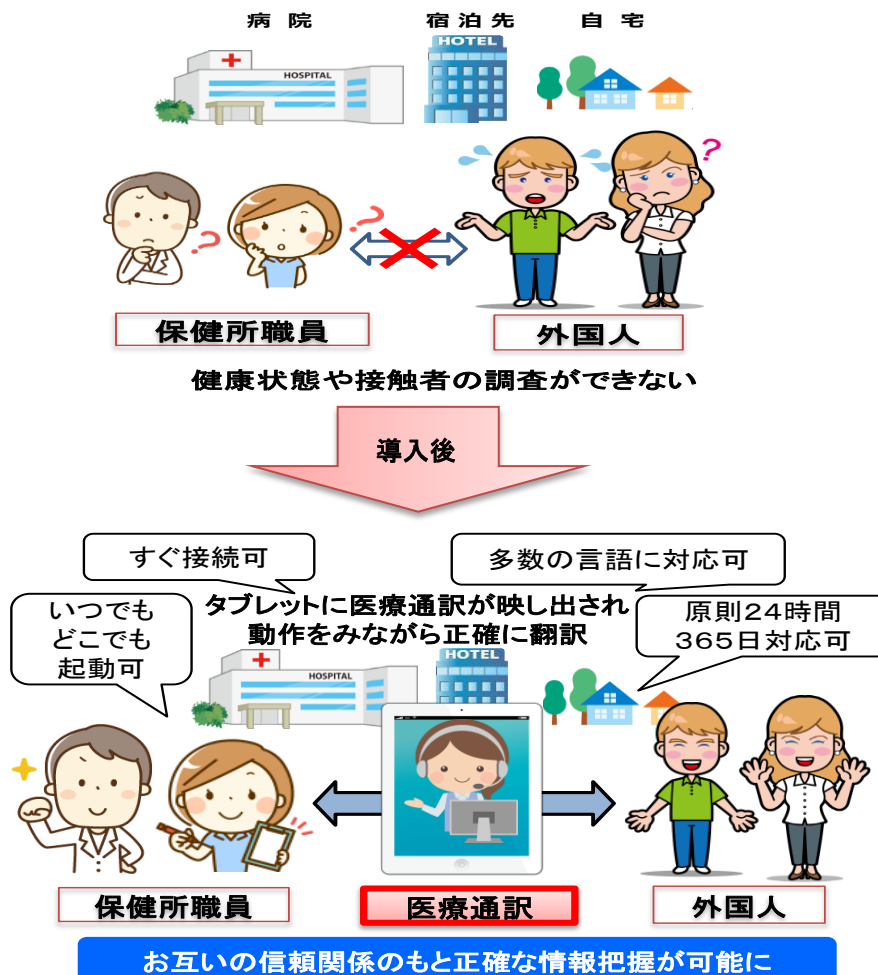
1 目的

日本語が不慣れな外国人感染症患者等に対して、感染症まん延防止の指示を行うために多言語に対応できる通訳機器を導入し適切な指示を行うことで感染症の拡大を防ぐ。

2 予算総額 8,565千円

3 事業概要

感染症発生時に保健所が実施する患者等に対する調査や感染症まん延防止策の説明などを多言語で行えるようにするために、タブレットによるクラウド型医療通訳映像システムを全保健所に導入する。



予期せぬ妊娠救出プロジェクトの推進

担当 健康長寿課 母子保健担当
内線 3326

1 目的

予期せぬ妊娠をしてしまった母親の電話相談・メール相談に応じ、妊娠期から子育て期まで継続支援を行う子育て世代包括支援センター等へつなげることで、予期せぬ妊娠の世代間連鎖を断ち切る。また、関係者向けの専門研修など、支援に当たる人材の質の確保を図る。

2 予算総額 15,417千円

3 事業概要

(1) にんしんSOS相談窓口の開設 8,530千円

予期せぬ妊娠で悩んでいる女性を適切な支援につなぐ「にんしんSOS相談窓口」を開設し、電話相談・メール相談・同行支援を実施する。

ア 相談員は専門職を配置

イ 月～土 夜間まで開設

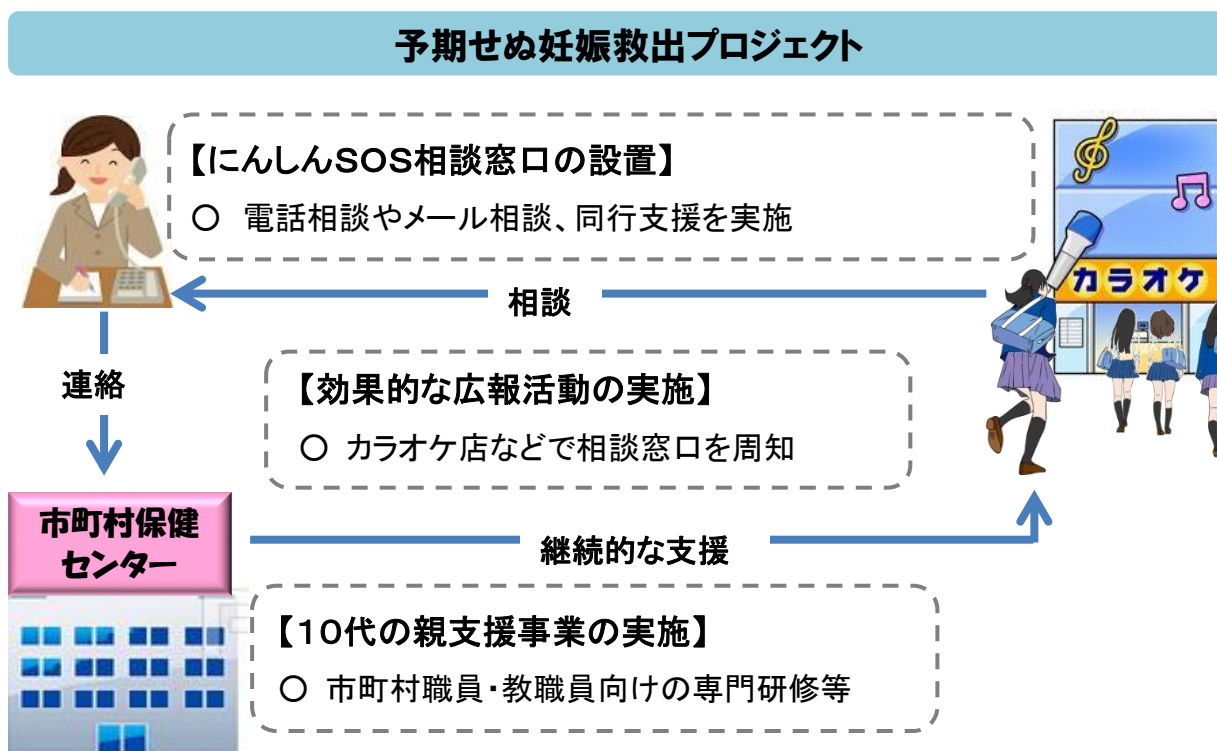
ウ 電話だけでなくメールでも相談受付

(2) 効果的な広報活動の実施 3,750千円

若い世代が利用するドラッグストアやカラオケ店、市町村、学校を通じて「にんしんSOS相談窓口」の周知を行う。

(3) 10代の親支援事業の実施 3,137千円

市町村職員や教職員向けに、専門家による研修等を実施する。



精神保健医療体制の整備

担当 疾病対策課 精神保健担当

内線 3565

1 目的

多様な精神疾患等に適切に対応するため、精神保健に係る相談窓口の充実や専門の医療を提供できる体制の整備を図り、精神障害者やその家族などが安心、安全な生活ができる社会の実現を目指す。

2 予算総額 140,231千円

3 事業概要

(1) 精神科救急医療対策の推進 127,054千円

緊急に医療の必要な精神障害者に適切な医療及び保護を行う。

(2) 精神保健相談・訪問相談指導等の推進 1,461千円

保健所における精神保健福祉相談等の充実を図る。

(3) 措置入院者退院後支援の充実（新規） 11,716千円

措置入院者が、退院後も継続して医療等の支援が受けられるよう、地域における支援体制を整備し、精神障害者の社会復帰を促進する。

埼玉県における措置入院者の退院後支援について



- 措置入院者が退院後に継続的な医療等の支援を確実に受けられ、社会復帰につながるよう、退院後支援を行う仕組みを整備する。
- 法改正に先行して、全保健所で試行を開始し、課題等を共有しながら法改正による事務実施に備える。

① 精神障害者支援地域協議会（代表者会議）

- 地域（県保健所圏域）における支援体制を整備するため、医療機関、関係機関間の役割分担や地域における課題について検討する。
- 県の各保健所主催で、年1回程度開催する。

協議内容

- ・ 地域の精神科医療機関の役割分担や連携
 - ・ 関係機関間の情報共有方法
 - ・ 措置入院の適切な運用のあり方
- （※ 個人情報の共有は不可）

参加者

- ・ 保健所長
- ・ 精神科医療機関（病院長）
- ・ 管内相談支援事業所（管理者）
- ・ 当事者団体等
- ・ 家族会等
- ・ 管内市町村障害福祉主管課・保健センター
- ・ 警察署等

地域における精神障害者の
支援体制の構築が目的



② 精神障害者支援地域協議会（調整会議）

- 措置解除に際して、入院先の病院に保健所職員や地域での支援者が出向き、本人や医療関係者等とともに退院後の支援計画を作成する。
- 県の各保健所が、本人の同意を得られた措置入院患者ごとに実施する。

協議内容

- ・ 退院後支援計画の作成、実施に係る連絡調整

参加者

- ・ 保健所
- ・ 入院先医療機関
- ・ 帰住先の管轄保健所（中核市含む）
- ・ 帰住先の市町村職員
- ・ 退院後の通院先医療機関
- ・ 本人・家族等
- ・ その他支援NPO団体、障害福祉サービス事業者等



退院後支援計画の作成及び
支援の実施に係る連絡調整が目的
（個別ケース検討会議）

犬猫の殺処分数削減の推進

担当 生活衛生課 総務・動物指導担当
内線 3617

1 目的

殺処分数の多くを占める野良猫の子猫の収容数を削減するための野良猫の繁殖抑制の促進や譲渡の拡大を図り、犬猫の殺処分数の削減を目指す。

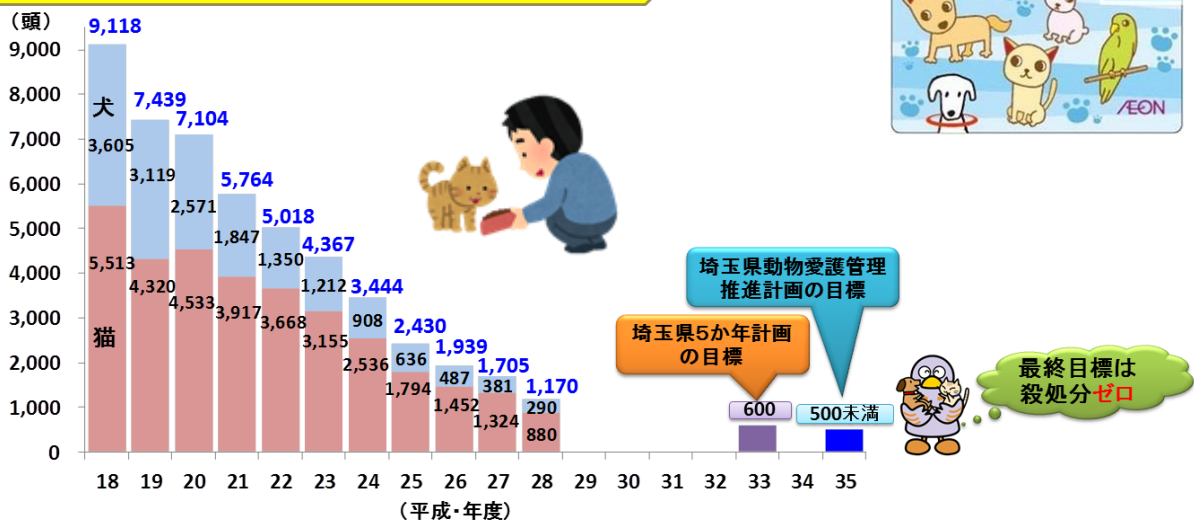
2 予算総額 10,031千円

3 事業概要

- (1) 地域猫活動推進事業費 2,140千円
動物愛護団体や自治会等と連携してモデル地区で地域猫活動に取り組む市町村への助成及び地域猫活動の啓発
- (2) 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術活動推進事業費 3,600千円
飼い主のいない猫（いわゆる野良猫）の不妊・去勢手術費用を補助する制度を導入する市町村への助成
- (3) 彩の国動物愛護推進員活動補助事業費 2,000千円
彩の国動物愛護推進員が行う「野良猫の不妊・去勢手術活動」を支援
- (4) 譲渡拡大事業費 2,291千円
譲渡ボランティア等の支援、育成ボランティアの実施、県の犬猫譲渡制度の広報強化

* イオンリテール株式会社と株式会社ダイエーの電子マネー「彩の国ハッピーアニマルWAON」カードからの寄附（利用額の0.1%）を活用

埼玉県殺処分数の推移（さいたま市・川越市・越谷市を含む。）



食の安全・安心の確保

担当 食品安全課 監視・食中毒担当 内線 3 6 1 1
総務・安全推進担当 内線 3 4 2 2

1 目 的

食品営業施設の衛生管理や食品の表示等に対する監視指導や食品の抜き取り検査を行うことにより、生産から消費にわたる食の安全・安心を確保する。

生産者・食品等事業者・消費者によるリスクコミュニケーションを行い、食の安全・安心に関する正しい知識を身に付け、自ら適切な判断ができるようにする。

2 予算総額 1 0 2, 1 1 0 千円

3 事業概要

(1) 食中毒予防対策・原因究明費 1 1, 2 8 0 千円
食中毒の原因究明、事件の処理及び予防啓発を行う。

(2) 食肉衛生検査センター運営費 6 2, 4 2 1 千円
安全で安心な食肉・食鳥肉を提供するための検査を行う。

(3) 彩の国食の安全・安心確保対策事業 1 7, 2 0 8 千円
食の安全・安心確保のため、監視・検査を充実するとともに、事業者による自主衛生管理の推進のため、国際標準として普及するHACCPの導入を支援する。

(4) 食の安全・安心人材育成事業 1, 0 0 1 千円
食品安全に携わる人や子育て世代を対象に、食の安全に関して学ぶ機会を設け、食の安全とリスクを判断できる消費者教育に役立つ人材を育成する。

(5) 食品残留農薬調査事業 1 0, 2 0 0 千円
日常食からの農薬摂取量の実態調査、食品の残留農薬等の試験法開発を行う。



卸売市場での監視指導



食の安全体験教室（手洗い指導）

国民健康保険の財政運営

担当 国保医療課 国保事業担当
内線 3355

1 目的

国民健康保険法の一部改正に伴い、市町村が負担する保険給付に要する費用等に充てるため、市町村に対して国民健康保険保険給付費等交付金の交付等を行う。

2 予算総額 626,858,569千円

3 事業概要

(1) 保険給付費等交付金（普通交付金） 482,831,172千円

市町村に対し、療養の給付等に要する費用等について、国民健康保険保険給付費等交付金（普通交付金）を交付する。

(2) 保険給付費等交付金（特別交付金） 9,866,793千円

市町村の医療費適正化等の取組を支援するため、国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金）を交付する。

(3) その他 134,160,604千円

ア 後期高齢者支援金等を社会保険診療報酬支払基金へ納付

96,540,633千円

イ 介護納付金を社会保険診療報酬支払基金へ納付

34,603,841千円

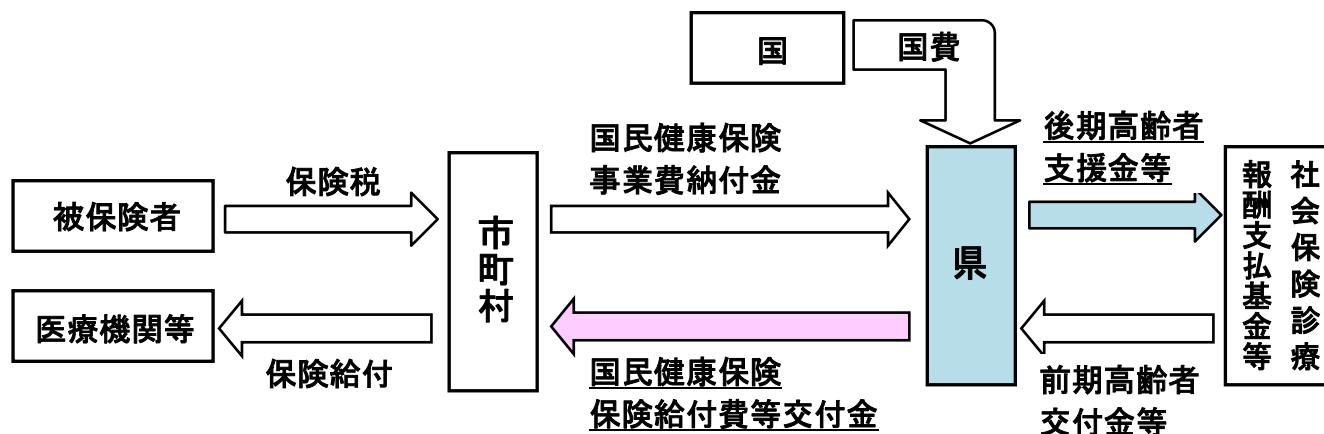
ウ 保険給付費増や保険税収納不足に備え、財政安定化基金を積増し

1,849,340千円

エ 特別高額医療費共同事業拠出金を国民健康保険中央会へ納付等

1,166,790千円

【国保制度改革後の国保財政の仕組み】



市町村国民健康保険事業への支援

担当 国保医療課 国保事業担当
内線 3356

1 目的

市町村国民健康保険事業の運営の健全化を図るため、必要な財政支援を行う。

2 予算総額 59,950,671千円

3 事業概要

(1) 国民健康保険財政調整繰出金 34,752,948千円

市町村間における、被保険者数や所得水準等による国民健康保険財政の不均衡を調整するとともに、国民健康保険事業の健全な運営を推進する事業等※に対して交付する。(保険給付費等の9%、県10/10)

※主な対象事業

医療費適正化対策	特定健診	国保税徴収対策	その他
・生活習慣病重症化予防対策 ・データヘルス計画(PDCA) 13.1億円	・ヘルスケアポイント取組 (コバトン健康マイレージ事業等) ・診療情報提供事業 10.2億円	・徴収対策経費 ・適正賦課対策 14.4億円	・認知症検診事業等 0.9億円

(2) 国民健康保険基盤安定事業負担金 17,700,852千円

ア 低所得者の保険税を軽減するため、その経費の一部を負担する。

(保険税軽減分 県3/4、市町村1/4)

・対象低所得者の拡充

(3人世帯の場合) 給与収入 約282万円以下→約287万円以下

イ 軽減の対象となった被保険者数に応じて、保険税の一部を負担する。

(保険者支援分 国1/2、県1/4、市町村1/4)

(3) 高額医療費負担金繰出金 6,538,463千円

高額医療費の発生による市町村国保財政への影響を緩和するため、レセプト1件当たり80万円超部分の医療費の一部を負担する。(国1/4、県1/4、市町村1/2)

(4) 特定健康診査等実施事業費負担金繰出金 958,408千円

生活習慣病の発症を予防し医療費の適正化を図るため、特定健康診査及び特定保健指導を実施する市町村に対し支援を行う。

(国1/3、県1/3、市町村1/3)

後期高齢者医療制度への支援

担当 国保医療課 福祉医療・後期高齢者医療担当
内線 3358

1 目的

後期高齢者医療制度の運営が健全かつ円滑に行われるように、運営主体の広域連合や市町村を支援する。

2 予算総額 66,727,711千円

3 事業概要

(1) 後期高齢者医療対策費 66,688,741千円

広域連合及び市町村に法定負担金を交付して財政支援を行い、後期高齢者医療制度の健全かつ円滑な運営を図る。

(2) 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 38,970千円

後期高齢者医療制度に財源不足が生じた場合に、資金の貸付・交付を行うため、基金の管理を行う。

運営(埼玉県後期高齢者医療広域連合)

